

令和6年度厚生労働科学行政推進調査事業費障害者政策総合研究事業
分担研究報告書

令和4年「生活のしづらさなどに関する調査（厚生労働省）」における
災害に関する設問の有用性と課題

研究分担者 岩谷 力 長野保健医療大学
研究協力者 北村 弥生 長野保健医療大学

研究要旨

【目的】本研究では、厚生労働省による令和4年「生活のしづらさなどに関する調査（以下、生活のしづらさ調査）」において初めて採用された「災害に対する準備状況」の設問の有用性と課題を明らかにすることを目的とする。

【方法】生活のしづらさ調査の公開資料（エクセル形式）のうち、「災害に対する準備状況11項目」（問34）の結果（災害準備率）を再集計し、一般市民を対象にした3調査による災害準備率と比較した。「生活のしづらさ調査」は、全国の自治体を介した標本調査で、有効回答数32,284であった。そのうち障害者手帳所持者数（3障害）は22,044であった。

【結果】① 「生活のしづらさ調査」における障害者の災害準備率は、先行調査における一般市民の災害準備率の2割から4割であった。②「近隣住民による避難支援」という設問は、一般市民への調査にはなかった。③65歳以上では、移動だけでなく認知に関わる「持出荷物の準備」「備蓄」の準備率が低かった。

【考察】①障害者では一般市民よりも災害準備率が低い理由として、(i)防災情報の入手が不十分であることと(ii)障害に応じた準備方法が未開発なことが示唆された。②近隣住民による障害者の避難支援の範囲と方法の明確化が必要であると考えられた。③高齢期に達する前に災害に対する準備を進めて習慣にすることが有効と考えられた。

【結論】

② 障害者の災害準備率を定期的に把握することは、施策の効果を示すのに有効である。

②次期「生活のしづらさなどに関する調査」（令和9年実施見込み）では、災害準備に関する設問のうち第4小問「支援者（家族、近所の知人、福祉サービス事業者等）との連絡方法の確保」の修正を下のように提案した。

(i) 「浸水の危険・近所の火事・自宅の倒壊の場合に、危険を知らせに来てくれる人がいる（同居の家族も含みます） ※すでに危険に巻き込まれていたら、救出のために近隣（および避難所）に情報提供する人」

(ii) 「災害時避難に関して、平時に、福祉サービス事業者と相談した」を別の小問として追加する。

(iii) 「平時に声をかけあう近所の人がある」を別の小問として追加する。

A. 目的と背景

本研究では、令和4年「全国身体障害児・者実態調査：生活のしづらさなどに関する調査（厚生労働省）」（以下、生活のしづらさ調査）において新たに採用された「災害に対する準備状況（以下、災害準備状況）」の設問の結果の有用性と課題を明らかにすることを目的とする。

1. 災害準備状況の設問を追加した理由

災害に関する設問を追加した理由は大きく2つある。第一は、障害者の災害準備状況を定期的を知ることは、施策の効果を明らかにするために有意義と考えられることである。災害発生時に障害者は地域住民に比べて多様な困難を経験することは知られており準備が必要とされる。多様な困難とは、危険を認知する困難、避難行動の困難、避難生活の困難等である¹⁾。国・都道府県・自治体による施策は増えているが、大きな災害の度に、同様の困難が報告されており施策の効果が期待される。

第二の理由は、災害対策は障害者手帳所持者からの関心が高いことが明らかになったためである。長野県飯山市において令和2年に全障害者手帳所持者を対象に行った「全国在宅障害児・者実態調査：生活のしづらさ調査のプレ調査（以下、プレ調査）」において「必要な支援」に関する設問（問51）では、「災害対策」は27%から選択された（3位）²⁾。

これまでは、全国在宅身体障害児・者実態調査でも全国在宅知的障害児者基礎調査でも、対象者に対して災害時の課題に関する設問はなかった。その理由は、全国在宅身体障害児・者実態調査を実施する根拠である身体障害者福祉法には災害に関わるサービ

スがないためと推測される。身体障害者福祉法ができた1950年には、災害時における障害者の困難は、まだ話題になっていなかった。

2. 国による障害者のための災害施策の変遷

新聞データベースと国会質疑データベースによると、障害者や高齢者を災害弱者と呼び始めたのは1982年長崎大水害からで、1995年阪神淡路大震災では、障害者の避難行動および避難生活での苦労が報道された。また、2004年7月に発生した一連の風水害等への対応に関し、避難勧告等の発令や高齢者等の避難体制の整備等の課題が明らかとなり、内閣府は有識者等による検討会を設置し、「災害時要援護者の避難支援ガイドライン」と「避難勧告等の判断・伝達マニュアル作成ガイドライン」を取りまとめた。

2011年東日本大震災で障害者手帳所持者の死亡率が全人口の死亡率の2倍であったことは、障害者の災害時の困難を明示した³⁾。これを受けて、2013年の災害対策基本法改正では、災害時要配慮者および災害時避難行動要支援者という用語が記載され、自治体に災害時避難行動要支援者名簿作成が義務付けられた。しかし、名簿の運用方法に関する規定はなく、個別避難計画の作成に至らない場合がほとんどであった。

2016年熊本地震、2018年西日本豪雨、2019年東日本台風でも障害者の被害は続した。そこで、2021年5月の災害対策基本法改正では、5年を目途に、優先度の高い災害時避難行動要支援者に対して、個別避難計画の作成を市町村の努力義務とした。また、相談支援専門員またはケアマネジャー

が障害児者および高齢者の個別支援計画を作成する際に個別避難計画を立てることが例示された。これまでは、災害時避難行動要支援者の避難支援は町会や民生委員に期待されていたが、準備段階では専門性が必要と判断されたためであった。個別避難計画作成については、地方交付税により1件あたり約7000円を執行することも提案された。そこで、生活のしづらさ調査で定期的に「災害に対する準備状況」を把握することは、個別避難計画作成の進捗を傍証するために有用と考えられる。

また、2024年4月から福祉事業所には感染症および災害時事業継続計画の作成（地域連携を含む）、従業員への周知、研修・訓練の記録が義務化され、未作成の場合は基本報酬を減算する方向性が示された⁴⁾。併せて、福祉避難所設置・運営ガイドラインの改正により、直接避難や事前のマッチングも推奨された。つまり、個別避難計画作成および事業所の災害時事業継続計画作成という災害準備は、障害福祉サービス事業者および高齢者サービス事業者の業務に位置付けられた。

国際的にも、国連障害者権利条約11条（危険な状況及び人道上の緊急事態）には、「締約国は、国際法（国際人道法及び国際人権法を含む。）に基づく自国の義務に従い、危険な状況（武力紛争、人道上の緊急事態及び自然災害の発生を含む。）において障害者の保護及び安全を確保するための全ての必要な措置をとる。」と記載された。わが国では、武力紛争と人道上の緊急事態よりも自然災害の発生時の障害者の保護及び安全が注目されると考えられる。そこで、国連障害者権利条約の権利条約委員会に提出する政

府レポートに障害者の災害準備の進捗を示すためには「生活のしづらさ調査」における「災害に対する準備状況」は活用できると考えられる。

3. 災害に関する設問作成の経緯

災害に関する設問案は、本研究班から2問を提案した（表1）⁵⁾。提案に先立ち、「自治体の障害福祉計画に関するPDCA調査案（厚労省）（以下、PDCA調査案）」⁶⁾のうち災害に関する4問を基本として長野県飯山市でプレ調査を行い（図2）、4問中「被災経験」と「災害準備状況」の2問を提案した。プレテストでは「災害時の困難」を調査したが提案では「災害準備状況」に変更したのは、「主観的な困難感」よりも「客観的な準備」により課題解決の進捗を判定しようとするためであった。また、プレ調査の後で行われた日本放送協会（NHK）と日本障害者フォーラムが合同で行った「障害と防災」に関するアンケート⁷⁾では、「災害に備えて取っている対策」を選択肢から選ぶように求めたことも理由であった。プレテストの回答者は589名（回収率48.2%：身体407名、療育75名、精神80名、重複19名、不明8名）であった。

本研究班で提案した2問のうち令和4年「生活のしづらさ調査」では、「災害準備状況」が採用された（図3）。ただし、原案では21項目（その他を含める）を小問としたが、回収率を上げるために設問数の縮小が求められ、優先順位を高く指定した小問10（原案では太字）から8問が選択された。プレ調査に追加して提案した「備蓄、家具固定、持出リュックの作成など一般的な災害準備」は「備蓄」「家具固定」「持出リュック

の3問に分割され、小問11（その他を含め）が採用された。最終的に、設問の文言は、厚労省担当課、障害者団体、障害福祉の支援者団体の意見を入れて修正された。

選択肢は原案では「できている」「一部できている」「できていない」の3つとしたが、「あてはまるものすべてに○をつける」と簡略化された（図1）。

参考として、図2に、プレ調査で使用した4問を示す。問29「火事や地震・水害等の災害時に一人で避難できますか」、問30「家族が不在の場合や一人暮らしの場合、火事や地震・水害等の災害時に近所にあなた（障害者手帳所持者）を助けてくれる人はいいますか」、問31「今まで火事や地震・水害等の災害にあったことはありますか」、問32「災害時に困ったこと（困ると思われること）は何ですか）」であった。問32については、PDCA 調査案の小問10項目に加えて、先行研究から指摘されている災害時に障害者が出会う困難事象4項目を選択肢とした。追加した選択肢は、「地域の災害リスクの情報（防災マップなど）が入手できない」「復旧に関する情報が入手できない」「家の片付けなどができない」「通常と異なる状況で、買い物などの物資の入手ができない」であった。

問34 地震や水害等の災害発生時に向けた準備に取り組んでいることはありますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

- 1 居住地の災害リスクの確認
- 2 避難する場所の環境の確認
- 3 持ち出し荷物の準備
- 4 支援者（家族、近所の知人、福祉サービス事業者等）との連絡方法の確保
- 5 災害に関する情報源の確保
- 6 避難する場所への避難方法の確保
- 7 医薬品や機材（医療機器の電源等）等の備え・蓄え
- 8 家で避難生活するための食料・日用品等の買い置き
- 9 地域の防災訓練への参加
- 10 家具の固定
- 11 その他（ ）
- 12 何もしていない

図1 生活のしづらさ調査で使用された災害準備

に関する設問

B. 方法

「生活のしづらさ調査」の公表結果（https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/s-eikatsu_chousa_c_r04.html）のうち「災害に関する準備状況11項目」（問34）の結果（表81）を再集計した。「生活のしづらさ調査」は、全国の自治体を介した標本調査で、有効回答数32,284であった。そのうち障害者手帳所持者数（3障害）は22,044（身体15,715名、療育3,920名、精神3,934名、非手帳所持でサービス不使用9,282名、非手帳所持でサービスしよう358名、発達障害2,974名、高次脳機能障害783名、難病5,202名）であった。

【災害についてお聞きします。】

問29 火事や地震・水害等の災害時に一人で避難できますか。あてはまるもの1つに○をしてください。

1. できる	2. できない	3. わからない
--------	---------	----------

問30 家族が不在の場合や一人暮らしの場合、火事や地震・水害等の災害時に近所にあなた（障害者手帳所持者）を助けてくれる人はいいますか。あてはまるもの1つに○をしてください。

1. いる	2. いない	3. わからない
-------	--------	----------

問31 今まで火事や地震・水害等の災害にあったことはありますか。あてはまる方に○をしてください。

1. ある	2. ない
-------	-------

問32 災害時に困ったこと（困ると思われること）は何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

1. 地域の災害リスクの情報（防災マップなど）が入手できない
2. 被害状況、避難場所などの情報が入手できない
3. 救助を求めようことができない
4. 安全なところまで、迅速に避難することができない
5. 避難場所の設備（トイレ等）や生活環境が不安
6. 周囲とコミュニケーションがとれない
7. 検査や治療が受けられない
8. 補装具の使用が困難になる
9. 補装具・日常生活用具・医薬品の入手ができなくなる
10. 復旧に関する情報が入手できない
11. 家の片付けなどができない
12. 通常と異なる状況で、買い物と物資の入手ができない
13. その他（ ）
14. わからない

図2 プレ調査で使用した災害に関する設問

第一に、性、3つの年齢階層（0～18, 19～64, 65歳以上）、障害種別により小問の準備状況に差があるかを比較した。プレ調査で

は例数が少なく十分な比較ができなかったためである。また、プレ調査の結果との比較も行った。比較は比率の値の大小で示し、統計的な差異を示すのは、二次解析の課題とする。

第二に、「生活のしづらさ調査」の結果を、全国の一般市民を対象とした3つの災害準備状況の調査結果と比較した^{8),9),10)}。障害者の災害準備状況の特性を明らかにするためである。3つの調査主体は、内閣府(2024.9-10)、損害保険ジャパン(2019.12)、日本放送協会NHK(2019.9-10)で、カッコ内は調査実施年である。それぞれ、2024年能登半島地震、2019年東日本台風の後に実施された。いずれも回答者数は1000以上であった。

比較した設問は、内閣府による調査では、「大地震に備えての対策(12項目から複数選択可)」、NHKによる調査では「災害に対する備えとしていること(13項目から複数回答可)」、損害保険ジャパンの調査では「自然災害に対し不安に感じていること(9項目から複数回答可)」「その不安について対策していること(8項目複数回答可)」であった。

(倫理審査)

本研究は、公開された調査結果を活用したため倫理審査の対象外であった。

C. 結果

1. 災害準備状況の比率

(1) 全体の災害準備率と性差

3種類の手帳所持者全体では、災害準備状況の比率(以下、災害準備率)の平均は「防災訓練への参加」2.9%から「備蓄」15.0%の幅はあったが全体として低調であった

(表2)。一方、「何もしていない」は12.8%であった。

災害準備率11項目に性差はほとんどなく、最大の差は「家で避難生活するための食料・日用品等の買い置き」で女性が1.9%多かった(表2)。

(2) 災害準備率の年齢差

3種類の手帳所持者全体において、3つの年齢階層群間で比較すると(0~18,19~64,65歳以上)、年齢階層により災害準備率に差があった(表3)。特に、災害準備率が低い項目は、18歳以下群では「支援者との連絡方法の確保」「災害に関する情報源の確保」、19~64歳群では「避難場所確認」「地域防災訓練参加」「家具固定」、65歳以上群では「リスク確認」「避難場所確認」「持出荷物の準備」「備蓄」であった。

(3) 障害種別による災害準備率の差

表4-1と4-2に示した21の障害種別間の比較では、標本数が少ない小腸機能障害とHIV(表の緑)を除くと、災害準備率が特に低かったのは、精神障害と高次脳機能障害での「防災訓練への参加」1.9%、聴覚障害での「災害に関する情報源の確保」4.4%、高次脳機能での「居住地の災害リスクの確認」7.2%と「支援者との連絡確保」6.8%であった。どの障害種別においても、「災害に関する情報源の確保」(4.4~6.5%)と「医薬品や機材(医療機器の電源)等の備え・蓄え」(4.5~7.9%)は低率であった。

手帳非所持サービス不使用群は手帳所持群に比べて災害準備率はわずかに高かったが、「支援者との連絡方法の確保」だけは1%低かった。非手帳所持サービス使用群は手帳所持群に比べて、災害準備率は「避難する場所への避難方法の確保」「医薬品や機

材(医療機器の電源等)等の備え・蓄え」「家具の固定」は1%以上低かった。

2. 他の調査との比較

(1) 一般市民を対象とした全国調査との比較

表5には、生活のしづらさ調査での結果、一般市民を対象とした3つの全国調査の結果、3つの調査の平均値、平均値に対する生活のしづらさ調査の割合を示した。「支援者(家族、近所の知人、福祉サービス事業者等)との連絡方法の確保」という設問には、一般市民を対象とした全国調査に対応する項目がなかった。そこで、表5では「家族の安否確認の方法などを決めている」⁸⁾、「災害時の家族間の連絡手段の確認」¹⁰⁾、「連絡相手や連絡手段を決めておく」⁹⁾を相当する設問とした(表の注の※)。

比較対象とした3つの全国調査の結果の間にも差はあったため平均値との比較をし、表には割合が小さい順に配置した。「何もしていない」と「支援者との連絡方法」を除いた8項目の割合は平均0.34、幅0.20~0.42であった。最大値の「持出荷物の準備」でも全国調査の4割程度で、準備の開始時に必要と考えられる「居住地の災害リスクの確認」は最小値の0.2であった。

(2) 一般住民との年齢特性の比較

内閣府の調査では年齢階層別の内訳が公表されていた。そこで、表6には、生活のしづらさ調査における年齢階層別の結果に対応するように、内閣府の調査結果を再計算して示した。すなわち、内閣府調査での年齢階層区分は18歳以上で10歳刻みだったため、18~69歳、70歳以上の2群に分けた。表には、生活のしづらさ調査での比率が高

い順に配置した。最も準備率が低い年齢階層は、生活のしづらさ調査と内閣府では7項目中6項目で一致した。

(3) プレ調査との比較

8障害種別について、生活のしづらさ調査とプレ調査で対応した8項目(その他、何もしていない・わからないの2項目を含む)の合計64項目について、プレ調査と本調査の対応を表7に示した。プレ調査では困難率を本調査では準備率を聞いており、特に、困難感は主観的であることから、両者の合理的な比較はできないが参考として示した。

全般的に、プレ調査の困難率は本調査の準備率よりも大きく、平均値は、身体障害で2.9、知的障害で4.2、精神障害で2.9であった。一方、5項目では、困難よりも準備が高率であった。すなわち、下肢障害と内部障害では「居住地のリスクの情報(防災マップなど)が入手できない」者の比率は「居住地のリスク情報を確認した者」の比率の約半数であった。内部障害では、「救助を求めることができない者」の比率は「支援者との連絡方法の確保した者」の比率の半数であった。プレ調査では、聴覚障害で「困難」に「その他」を選択した者はなかった。

D. 考察

1. 障害者に有効な災害準備

災害に対する準備状況(8項目に準備している人の比率)は、令和4年「生活のしづらさ調査」における対象者(障害者等)では先行研究で示された一般市民に比べて2割から4割と低かった。「備えていたことしか、役には立たなかった。備えていただけでは、十分ではなかった。」¹¹⁾は、よく引用される。本研究の結果は、障害者の被害が一般市民

に比べて大きいことは準備が不十分であることを示唆する。下には、想定される4つの理由とその対策を考察する。

(1) 防災情報を伝える対策

第一に、準備が必要なことが障害者自身に伝達されていないことがある。国、都道府県、自治体は防災マニュアルを公開しているが、印刷物やインターネット上の表記を読み理解することが困難な人がある。一部の防災マニュアルは、発行者やサピエ図書館により音声読み上げ機能を付けた電子図書に変換されおり

(<https://www.koho.metro.tokyo.lg.jp/2023/09/03.html>)、(社福)聴力障害者情報文化センターや都道府県・自治体および聴覚障害関係の組織により手話動画が公開されているがあまり知られていない

(https://www.mimisupport-miyagi.org/douga201403_51.html)。防災マップの読み取りは、見えない・見えにくい場合や地図の理解が難しい場合には言語化・音声化が必要となる。

(2) 障害に応じた準備方法が未開発

第二に、一般的な準備では十分でなく、障害に対応した準備方法に定型がないことは多い。また、障害に対応した準備方法を確立するためには、障害者と家族以外に、行政・専門職者・近隣住民組織の協力が必要な場合が多い。例えば、慢性疾患では2週間程度の医薬品の備蓄が望ましいこと・災害時をイメージした準備をすることが、災害時に落ち着いて安全な行動をとり精神的な安定にもつながることが報告されている¹²⁾。

備蓄や災害時の薬の処方を得るには、障害者・家族による主治医・かかりつけ薬局への相談を発端に、医療従事者には災害時の

医薬品流通への対応が、自治体には薬事コーディネータの配置が、地域組織には避難所での薬の受け取りについての配慮が求められる。しかし、いずれも定型業務にはなっていない。

2. 避難支援者の役割と探索

全国調査に、「支援者(近所の知人、福祉サービス事業所)との連絡の確保」の設問がなかったことから、近隣住民による障害者の避難支援をすすめるには、近隣住民による支援の範囲と具体的な方法を示し、避難支援者を調整する具体的な方法を明らかにする必要があることが示唆された。

家族の安否確認の方法としては、「家族内で連絡方法・集合場所を相談すること」が一般化している。これに対し、避難時に近所に期待することは、避難の際の声掛け・呼びかけ、誘導、避難所に要支援者のための場所を整備することが例示されている¹³⁾。その第一段階の「避難時の声掛けの達成」を想定して、令和3年の設問案では「浸水の危険・近所の火事・自宅の倒壊の場合に、危険を知らせに来る」とした。

阪神淡路大震災での救出の主体は家族を含む近隣住民などが77.1%であったことは、災害時の避難に共助を求める場合にしばしば引用される¹⁴⁾。しかし、兵庫県で地震の前に救助訓練を含めた共助活動が活発だったという報告は見当たらない。2014年長野県神城断層地震における白馬村(人口約9000人:2024)のように、阪神淡路大震災の後に共助活動を開始した地域が成果を発揮した例は少数である

([46](https://moshimo-</p></div><div data-bbox=)

stock.jp/article/entry/2022/11/post-247/#anchorToc-4)。

先行研究によれば、近隣住民による助け合いの期待度は「期待できない」51.5%で、その理由は多い順に、「高齢化が進んでいる」61%、「どうやって助け合っていけばよいかわからない」28%、「近所の人とつきあいがいい」27%、「地域で防災に取り組んでいない」24%、「自分が他の人に役立てそうにない」19%、「リーダーシップを取る人がいない」16%⁹⁾であった⁹⁾。これらの結果からも、近所の人から支援を得るには、具体的な支援方法を示し、平時のつきあいと地域での防災活動を行うことが必要であることが指摘されている。

既存の地域組織だけでなく潜在的な人的リソースを地域の困りごと（脆弱性）になく視点を持ち、要支援者自身が人的リソースになることも有効な選択肢であることも指摘されている^{16),17)}。「生活のしづらさ調査」の設問としては、この課題に対応して、「平時に声をかけあう近所の人がいる」「地域に防災活動がある」「地域の防災活動に参加している」も候補になると考える。

3. 年齢により異なる配慮

年齢による障害者の災害準備状況の差異は、生活のしづらさ調査で初めて明らかになった。プレ調査では未成年対象者数が少なく比較が難しかったためである。この結果からは、年齢により支援の必要が変わることを周囲は理解し、年齢に応じた対策を進める必要があることが示唆される。

高齢者では運動能力の低下のために「避難場所確認」が難しいことは予想しやすい

が、認知機能に関わる「リスク確認」、「持出荷物の準備」、「備蓄」が低率になることは新たな知見であった。これらの項目は、高齢期に達する前に準備を進めて習慣にすることが有効であると考えられる。

18歳以下群では、「支援者との連絡方法の確保」、「災害に関する情報源の確保」が最も低かったのは、保護者が支援者あるいは情報源として認識されるためと推測される。

19～64歳群では、「避難場所確認」、「地域防災訓練参加」、「家具固定」が低かった理由として実施方法が難しければ解決方法の提示が求められ、時間を捻出するのが難しければ平時の活動の中に織り込むことを検討する必要があると考える。

4. 設問数と設問の文言

調査結果の分析から、「生活のしづらさ調査」の災害の準備状況に関する設問は、障害者の災害準備の進捗状況を定期的に監視する機能を果たすと考えられる。今回の設問は抽象度が高かったことから、今後の設問では小問で示す準備内容の具体化と分割は検討価値がある。

(1) 設問の具体化

避難の直接支援に関しては、提案の中で採用されなかった小問が2つあった（図1の3, 4）。そのうち優先順位が高く太字で示した「浸水の危険・近所の火事・自宅の倒壊の場合に、危険を知らせに来てくれる人がいる（同居の家族も含みます）※すでに危険に巻き込まれていたら、救出のために近隣（および避難所）に情報提供する人」は、近隣による避難支援の具体的な準備状況を把握する指標として次期（令和9年見込み）の「生活のしづらさ調査」での採用を検討す

る価値があると考えられる。

共助の例として「地域防災組織で一時集合場所を決めること」は自治体の地域防災計画に記載されているが詳細な手順を決めた例は少なく、向こう三軒両隣程度の規模の「近隣で連絡方法・集合場所を相談すること」¹⁴⁾を勧めること、それを全国調査の質問項目として設定することは今後の検討課題である。

(2) 設問の分割

手帳非所持サービス不使用者では第4小問「支援者（家族、近所の知人、福祉サービス事業者等）との連絡方法の確保」の準備率が低かったことについて設問を再考する。設問案では「支援者」は「近隣支援者」とした。防災用語であり個別避難計画に書きこまれる「地域支援者」をわかりやすく「近隣支援者」としたつもりであった。ところが、障害福祉系の支援者団体から「支援者は福祉サービス事業者」という読み取りがあり、「支援者（家族、近所の知人、福祉サービス事業者）」と変更した。福祉サービス事業者による読み取りは、設問案で「避難のための連絡」を書き漏らしたために起ったと推測される。大規模地震では、「緊急時の避難」に福祉サービス事業者が貢献することは時間的に難しく、家族と近所の人々が主体になると考えられるからである。そこで、この設問は、当初の意味に立ち戻り、「浸水の危険・近所の火事・自宅の倒壊の場合に、危険を知らせに来てくれる人がいる（同居の家族も含みます） ※すでに危険に巻き込まれていたら、救出のために近隣（および避難所）に情報提供する人」と変更することを提案する。

また、水害は予測できるため、福祉サービ

ス事業者が避難の連絡・確認を行うことも勧められている。そこで、第4小問に「災害時避難に関して、平時に、福祉サービス事業者と相談した」を追加することで、準備状況をより正確に明らかにすることができると考えられる。

E. 結論

「生活のしづらさなどに関する調査」の結果から、障害者の災害準備率を分析することで、下の2点を指摘した。

- ①障害者の災害準備率を定期的に把握することは、施策の効果を示すのに有効である。
- ②次期「生活のしづらさなどに関する調査」（令和9年実施見込み）では、災害準備に関する設問のうち第4小問「支援者との連絡方法の確保」の修正を提案した。
 - (i)「支援者（家族、近所の知人、福祉サービス事業者等）との連絡の確保」を「浸水の危険・近所の火事・自宅の倒壊の場合に、危険を知らせに来てくれる人がいる（同居の家族も含みます） ※すでに危険に巻き込まれていたら、救出のために近隣（および避難所）に情報提供する人」に置き換える。
 - (ii)「災害時避難に関して、平時に、福祉サービス事業者と相談した」を別の小問として追加する。
 - (iii)「平時に声をかけあう近所の人がいる」を別の小問として追加する。

F. 引用文献

1. 北村弥生. 災害時の障害者に対する福祉的支援の在り方. 週刊医学界新聞. 第3410号(3), 2021.
2. 飛松好子ら. 障害認定基準および障害福祉データの今後のあり方に関する研究.

令和2年度厚生労働行政推進調査事業費（障害者政策総合研究事業）「障害認定基準および障害福祉データの今後のあり方に関する研究」統括・分担報告書：1-4，2021.

3. NHK「福祉ネットワーク」取材班. 東日本大震災における障害者の死亡率. 月刊ノーマライゼーション. 2011年11月号

4. 厚生労働省障害福祉サービス等報酬改定検討チーム. 令和6年度障害福祉サービス等報酬改正の基本的な方向性について. 2023.
<https://www.mhlw.go.jp/content/1220000/0/001176056.pdf>

5. 北村弥生, 岩谷力ら. 次期「生活のしづらさなどに関する調査（厚生労働省）」における災害に関する設問の有用性と課題. 令和3年度厚生労働行政推進調査事業費（障害者政策総合研究事業）「現状の障害認定基準の課題の整理ならびに次期全国在宅障害児・者等実態調査の検討のための調査研究」統括・分担報告書. 2022.

6. 厚生労働省. 障害福祉計画策定に係る実態調査及びPDCAサイクルに関するマニュアル. 2020.

7. NHKハートネット. 「障害者と防災」に関する当事者アンケート.
https://www.nhk.or.jp/heart-net/topics/19/anq_touji.html

8. 内閣府. 防災に関する世論調査報告書. 2024.

9. 吉澤十和子、中山準之助、河野啓. 災害への意識や備えと避難行動～「災害に関する意識調査」から～. 放送研究と調査. APRIL 2020:28-49. 2020.

10. 損害保険ジャパン日本興亜株式会社. 「災害発生時における避難などに関する調

査」結果～「要配慮者」の避難行動に関する認知度は低い結果に～. 2020.

https://www.sompo-japan.co.jp/-/media/SJNK/files/topics/2019/20200207_1.pdf?la=ja-JP

11. 国土交通省東北地方整備局. 災害初動期指揮心得. 2013.

12. 田上直美, 斎藤秀之. 災害時の医薬品供給と熊本地震での血友病患者対応から日常診療を振り返る～今後の課題と対応. 血栓止血誌 28(6):692-701, 2017.

13. 野村恭代. 福祉防災の時代：平時からの配慮と防災意識の醸成. 危機管理レビュー. 14:3 - 8, 2023.

14. 河田恵昭. 大規模地震災害による人的被害の予測. 自然災害科学第16巻第1*. 1997.

15. 北村弥生, 河村宏. 東日本大震災における町内会による福祉避難室機能の実現～宮城県仙台市中野栄学区の場合～. 国リハ紀要 36:15-21. 2016.

16. 山口まどか, 馬場美智子. 地域の共助につながる人的リソースと地域活動についての分析. 地域安全学会論文集. 44:1-9, 2024.

17. 北村弥生. 当事者主体の災害準備-:浦河べてるの家の津波避難訓練. 新ノーマライゼーション. 44. 2024.
<https://www.dinf.ne.jp/japanese/prdl/norma/n494/n494006/>

G. 発表

1. 北村弥生, 岩谷力. 障害種別による災害準備状況の比較. 日本リハビリテーション連携科学会. 2025-3-16. 東京.

2. 北村弥生, 河村宏. 当事者主体の災害準備-:浦河べてるの家の津波避難訓練.

- 新ノーマライゼーション. 44(494). 2024. <https://www.dinf.ne.jp/japanese/prdl/norma/n494/n494006/>
3. 市川裕美, 北村弥生. 当事者主体の災害準備-自立生活センターの自主広域避難. 新ノーマライゼーション. 44(496). 2024.
 4. 平出哲郎, 柏崇志, 北村弥生. 当事者主体の災害準備-特別支援学校高等部で防災を主体的に地域と共に学ぶ. 44(498). 2024.
 5. 市川裕美, 北村弥生. 当事者主体の災害準備-自立生活センターの自主広域避難 2. 新ノーマライゼーション. 44(500). 2024.
 6. 市川裕美, 北村弥生. 当事者主体の災害準備-自立生活センターの自主広域避難 3. 新ノーマライゼーション. 44(502). 2024.

表1 令和3年度に提案された災害準に関する設問案案（太字は優先順位の高い項目）⁵⁾

問1 これまで火事や地震・水害など災害にあったことはありますか。※自宅が被害を受けなくても、居住自治体が被災地で、公共交通機関の停止・公共機関・商店などの活動停止による影響等も含まれます。	
問2 下のそれぞれの項目について、火事や地震水害などの災害への準備状況について当てはまるものを右から一つずつ選んでください	
1.自治体の広報の情報を自分で得る、あるいは、家族・知人から聞くことができる	できている、一部できている、できていない
2.自治体の防災メールの情報を自分で得る、あるいは、家族・知人から聞くことができる	できている、一部できている、できていない
3.浸水の危険・近所の火事・自宅の倒壊の場合に、危険を知らせに来てくれる人がいる（同居の家族も含まれます）※すでに危険に巻き込まれていたなら、救出のために近隣（及び避難所）で情報共有する	できている、一部できている、できていない
4.近所の火事・自宅の倒壊の場合に、助け出してくれる人がいる（同居の家族も含まれます）	できている、一部できている、できていない
5. 浸水の危険・近所の火事・自宅の倒壊の場合に避難所まで移動を助けてくれる人はいる（同居の家族も含まれます）	できている、一部できている、できていない
6. 個別避難計画を作成した	できている、一部できている、できていない
7. 地域の災害リスク情報（行政の防災マップ、国交省の重ねるハザードマップなど）を確認した	できている、一部できている、できていない
8. 被害状況を知るための情報源と方法を確認した	できている、一部できている、できていない
9. 近隣支援者との連絡方法を確認した	できている、一部できている、できていない
10. 避難所までの経路を確認した	できている、一部できている、できていない
11. 避難所の設備・環境を確認した	できている、一部できている、できていない
12. 周囲とのコミュニケーション方法を確認した	できている、一部できている、できていない
13. 災害時に利用できる医療機関と薬局を確認した	できている、一部できている、できていない
14. 障害に関係する物資・機材を備蓄した（医療機器のための電源も含まれます）	できている、一部できている、できていない
15. 補装具・医薬品等の調達先と連絡方法を知っている	できている、一部できている、できていない
16. 復旧に関する情報入手先と方法を知っている	できている、一部できている、できていない
17. 家の片付けや買い物などを依頼するためのボランティア等の依頼方法を知っている	できている、一部できている、できていない
18. 地域の防災訓練に参加した	できている、一部できている、できていない
19. 地域の防災担当者や連絡先の交換をした	できている、一部できている、できていない
20. 家具の固定、備蓄、持ち出し荷物の準備など一般的な災害準備をした	できている、一部できている、できていない
21 その他	あり（具体的に： ） ない

表2 令和4年生活のしづらさ調査における災害準備率：回答者全体の性別比較

年齢	全体	男性	女性	不詳
総計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
	32,284	16,060	15,728	496
居住地の災害リスクの確認	9.90%	10.70%	9.10%	8.90%
	3,192	1,714	1,434	44
避難する場所の環境の確認	10.80%	11.30%	10.20%	10.50%
	3,480	1,816	1,612	52
持ち出し荷物の準備	10.60%	9.80%	11.40%	9.90%
	3,408	1,573	1,786	49
支援者（家族、近所の知人、福祉サービス事業者等）との連絡方法の確保	7.60%	7.10%	8.10%	7.90%
	2,459	1,141	1,279	39
災害に関する情報源の確保	5.90%	6.40%	5.40%	6.90%
	1,896	1,020	842	34
避難する場所への避難方法の確保	7.20%	7.80%	6.70%	6.70%
	2,330	1,246	1,051	33
医薬品や機材（医療機器の電源等）等の備え・蓄え	5.80%	5.60%	5.90%	5.60%
	1,858	903	927	28
家で避難生活するための食料・日用品等の買い置き	15.00%	14.10%	16.00%	10.90%
	4,841	2,272	2,515	54
地域の防災訓練への参加	2.90%	3.20%	2.60%	3.80%
	948	514	415	19
家具の固定	7.80%	7.90%	7.80%	8.70%
	2,528	1,265	1,220	43
その他	0.70%	0.60%	0.80%	0.60%
	221	96	122	3
何もしていない	12.80%	12.60%	13.20%	11.30%
	4,146	2,016	2,074	56
不詳	3.00%	3.00%	2.90%	8.50%
	977	484	451	42

準備率が高い性別を網掛けで示した

表3 令和4年生活のしづらさ調査における災害準備率：回答者全体の3年齢階層の比較

年齢	全体	0～18歳	19～64歳	65歳以上	年齢不詳
総計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
	32,284	2,044	9,909	19,546	785
居住地の災害リスクの確認	9.90%	10.70%	10.60%	9.50%	9.40%
	3,192	218	1,047	1,853	74
避難する場所の環境の確認	10.80%	11.80%	10.70%	10.70%	10.20%
	3,480	242	1,062	2,096	80
持ち出し荷物の準備	10.60%	11.90%	10.50%	10.40%	11.10%
	3,408	244	1,037	2,040	87
支援者（家族、近所の知人、福祉サービス事業者等）との連絡方法の確保	7.60%	7.00%	7.80%	7.60%	8.00%
	2,459	144	771	1,481	63
災害に関する情報源の確保	5.90%	3.50%	6.60%	5.80%	5.90%
	1,896	72	650	1,128	46
避難する場所への避難方法の確保	7.20%	6.60%	6.90%	7.50%	6.40%
	2,330	134	683	1,463	50
医薬品や機材（医療機器の電源等）等の備え・蓄え	5.80%	5.40%	5.80%	5.80%	5.70%
	1,858	110	579	1,124	45
家で避難生活するための飲食物・日用品等の買い置き	15.00%	19.30%	15.30%	14.50%	12.60%
	4,841	395	1,520	2,827	99
地域の防災訓練への参加	2.90%	2.90%	1.90%	3.40%	2.80%
	948	60	193	673	22
家具の固定	7.80%	7.40%	6.60%	8.40%	9.60%
	2,528	151	654	1,648	75
その他	0.70%	0.80%	0.50%	0.80%	0.40%
	221	17	50	151	3
何もしていない	12.80%	11.70%	14.90%	12.00%	11.00%
	4,146	240	1,476	2,344	86
不詳	3.00%	0.80%	1.90%	3.70%	7.00%
	977	17	187	718	55

準備率が低い年齢階層を網掛けで示した

表4 災害準備率の障害種別間の比較（生活のしづらさ調査、令和4年）

障害種別	全体	手帳全体	身体全体	視覚全体	聴覚全体	上肢全体	下肢全体	脳原性移動全体	心臓全体	呼吸器全体	腎臓全体	ぼうこう	小腸全体	HIV全体	肝臓全体	療育	精神	非手帳サービスなし全体	非手帳サービスあり全体	発達全体	高次脳全体	難病全体
	32,284	22,044	15,715	961	1,244	2,308	4,721	428	3,235	307	1,219	856	29	32	86	3,920	3,934	9,282	958	2,974	789	5,202
居住地の災害リスクの確認	9.90%	9.60%	9.90%	8.30%	8.80%	10.20%	9.90%	8.40%	11.20%	7.80%	9.80%	10.90%	3.40%	15.60%	12.80%	8.40%	9.10%	10.50%	11.50%	9.80%	7.20%	11.00%
	3,192	2,106	1,554	80	110	235	467	36	361	24	119	93	1	5	11	328	357	976	110	292	57	571
避難する場所の環境の確認	10.80%	10.70%	10.80%	10.60%	10.90%	10.50%	10.50%	9.80%	10.90%	9.80%	10.90%	9.70%	10.30%	12.50%	12.80%	10.60%	10.00%	10.90%	11.30%	10.80%	9.50%	10.70%
	3,480	2,357	1,694	102	135	243	497	42	354	30	133	83	3	4	11	415	392	1,015	108	320	75	555
持ち出し荷物の準備	10.60%	10.50%	10.60%	11.00%	11.70%	10.30%	10.60%	10.00%	10.80%	12.40%	10.10%	10.60%	17.20%	9.40%	10.50%	10.10%	9.90%	10.80%	10.90%	10.00%	10.40%	11.60%
	3,408	2,304	1,662	106	145	238	499	43	349	38	123	91	5	3	9	396	390	1,000	104	297	82	601
支援者（家族、近所の知人、福祉サービス事業者等）との連絡方法の確保	7.60%	7.90%	7.70%	10.30%	8.30%	9.70%	8.60%	11.20%	6.70%	8.50%	7.00%	6.10%	10.30%	6.30%	8.10%	10.10%	7.50%	6.90%	8.60%	8.80%	8.70%	6.80%
	2,459	1,740	1,209	99	103	225	405	48	218	26	85	52	3	2	7	394	294	637	82	261	69	354
災害に関する情報源の確保	5.90%	5.80%	6.00%	6.00%	4.60%	6.30%	6.50%	5.80%	5.80%	4.20%	7.10%	6.40%	6.90%	3.10%	8.10%	4.40%	6.20%	6.00%	5.60%	5.20%	6.10%	6.20%
	1,896	1,284	941	58	57	145	308	25	189	13	86	55	2	1	7	172	245	558	54	155	48	324
避難する場所への避難方法の確保	7.20%	7.20%	7.20%	7.60%	6.30%	7.10%	6.90%	6.50%	7.10%	5.20%	7.10%	7.10%	3.40%	15.60%	5.80%	7.50%	7.30%	7.30%	6.20%	7.30%	7.10%	6.70%
	2,330	1,594	1,129	73	78	165	327	28	231	16	87	61	1	5	5	293	287	677	59	217	56	346
医薬品や機材（医療機器の電源等）等の備え・蓄え	5.80%	5.80%	6.30%	5.00%	4.50%	6.50%	6.30%	7.20%	6.80%	10.40%	7.70%	11.60%	13.80%	9.40%	9.30%	5.20%	5.40%	5.80%	3.90%	4.60%	5.80%	7.10%
	1,858	1,282	991	48	56	149	298	31	220	32	94	99	4	3	8	202	212	539	37	138	46	370
家で避難生活するための飲食物・日用品等の買い置き	15.00%	14.60%	14.60%	13.30%	14.50%	14.50%	15.20%	16.40%	14.50%	12.10%	13.20%	13.90%	10.30%	9.40%	10.50%	15.90%	14.00%	15.80%	16.40%	16.80%	16.50%	16.90%
	4,841	3,222	2,288	128	181	334	716	70	470	37	161	119	3	3	9	622	552	1,462	157	499	130	879
地域の防災訓練への参加	2.90%	2.80%	3.00%	2.00%	3.40%	2.40%	2.60%	2.60%	4.10%	2.60%	3.10%	3.50%	0.00%	0.00%	4.70%	2.80%	1.90%	3.30%	2.40%	2.60%	1.90%	2.60%
	948	622	476	19	42	55	124	11	132	8	38	30	0	0	4	109	73	303	23	77	15	137
家具の固定	7.80%	7.70%	8.30%	8.10%	10.40%	7.40%	8.40%	6.80%	8.90%	5.50%	6.70%	7.90%	0.00%	3.10%	4.70%	7.20%	6.30%	8.20%	6.60%	6.30%	8.60%	8.60%
	2,528	1,708	1,298	78	129	171	395	29	288	17	82	68	0	1	4	283	247	757	63	186	68	445
その他	0.70%	0.60%	0.60%	0.60%	0.60%	0.60%	0.60%	0.90%	0.30%	0.00%	0.70%	0.70%	0.00%	0.00%	0.00%	0.70%	0.80%	0.80%	0.70%	1.00%	0.50%	0.40%
	221	138	90	6	8	15	26	4	9	0	8	6	0	0	0	28	30	76	7	29	4	22
何もしていない	12.80%	13.40%	11.90%	13.60%	13.30%	11.90%	11.50%	11.00%	10.00%	13.70%	12.20%	9.10%	13.80%	15.60%	8.10%	13.90%	18.10%	11.50%	12.70%	15.30%	14.20%	10.30%
	4,146	2,953	1,865	131	165	275	542	47	325	42	149	78	4	5	7	544	713	1,071	122	454	112	534
不詳	3.00%	3.30%	3.30%	3.40%	2.80%	2.50%	2.50%	3.30%	2.80%	7.80%	4.40%	2.50%	10.30%	0.00%	4.70%	3.40%	3.60%	2.30%	3.30%	1.60%	3.40%	1.20%
	977	734	518	33	35	58	117	14	89	24	54	21	3	0	4	134	142	211	32	49	27	64

表6 生活のしづらさ調査（令和4年）と内閣府による調査の間での年齢階層別の災害準備率

年齢	厚労省「生活のしづらさ調査」（令和4年）					内閣府		
	全体	0～18歳	19～64歳	65歳～	年齢不詳	全体	18～69歳	70歳～
有効回答数	32,284	2,044	9,909	19,546	785	1791	1300	491
家で避難生活するための飲食料・日用品等の買い置き	15.00%	19.30%	15.30%	14.50%	12.60%	40.0	42.5	36
持ち出し荷物の準備	10.60%	11.90%	10.50%	10.40%	11.10%	19.8	21.8	19.6
持ち出し荷物の準備（衣類）						7.0	7.2	6.5
避難する場所の環境の確認	10.80%	11.80%	10.70%	10.70%	10.20%	34.5	32.8	39.1
居住地の災害リスクの確認	9.90%	10.70%	10.60%	9.50%	9.40%			
家具の固定	7.80%	7.40%	6.60%	8.40%	9.60%	35.9	35.1	38.1
支援者（家族、近所の知人、福祉サービス事業者等）との連絡方法の確保	7.60%	7.00%	7.80%	7.60%	8.00%			
避難する場所への避難方法の確保	7.20%	6.60%	6.90%	7.50%	6.40%	34.5	32.8	39.1
医薬品や機材（医療機器の電源等）等の備え・蓄え	5.80%	5.40%	5.80%	5.80%	5.70%	40.8	42.5	36
災害に関する情報源の確保	5.90%	3.50%	6.60%	5.80%	5.90%			
地域の防災訓練への参加	2.90%	2.90%	1.90%	3.40%	2.80%	8.7	6.9	13.2
何もしていない	12.80%	11.70%	14.90%	12.00%	11.00%	13.9	14.8	11.4

表7—1 令和4年生活のしづらさ調査（災害準備率）と令和2年プレ調査（災害時の困難率）の比較（知的障害、精神障害、身体障害）

障害種別	知的			精神			身体全体		
	本調査	プレ調査	プレ調査/本調査	本調査	プレ調査	プレ調査/本調査	本調査	プレ調査	プレ調査/本調査
調査種別									
対象者数	100.00%			100.00%			100.00%		
	3,920	66		3,934	74		15,715	578	
居住地の災害リスクの確認	8.40%	16.67%	2.0	9.10%	37.84%	4.2	9.90%	7.96%	0.8
避難する場所の環境の確認	10.60%	31.82%	3.0	10.00%	37.80%	3.8	10.80%	38.41%	3.6
支援者（家族、近所の知人、福祉サービス事業者等）との連絡方法の確保	10.10%	34.85%	3.5	7.50%	18.92%	2.5	7.70%	13.84%	1.8
災害に関する情報源の確保	4.40%	30.30%	6.9	6.20%	16.22%	2.6	6.00%	14.53%	2.4
避難する場所への避難方法の確保	7.50%	30.30%	4.0	7.30%	10.81%	1.5	7.20%	36.51%	5.1
医薬品や機材（医療機器の電源等）等の備え・蓄え	5.20%	15.15%	2.9	5.40%	10.80%	2.0	6.30%	16.09%	2.6
その他	0.70%	6.06%	8.7	0.80%	4.10%	5.1	0.60%	2.60%	4.3
何もしていない	13.90%	34.80%	2.5	18.10%	31.10%	1.7	11.90%	28.20%	2.4
平均値			4.2			2.9			2.9
最小値			2.0			1.5			0.8
最大値			8.7			5.1			5.1

表7-2 令和4年生活のしづらさ調査（災害準備）と令和2年プレ調査（災害時の困難率）の比較（身体障害者手帳所持者の5障害種別）

障害種別	視覚全体			聴覚全体			上肢全体			下肢全体			内部障害全体		
	本調査	プレ調査	プレ調査/ 本調査	本調査	プレ調査	プレ調査/ 本調査	本調査	プレ調査	プレ調査/ 本調査	本調査	プレ調査	プレ調査/ 本調査	本調査	プレ調査	プレ調査/ 本調査
対象者数	961	23		1,244	20		2,308	15		4,721	93		5,764	128	
居住地の災害リスクの確認	8.30%	21.74%	2.6	8.80%	10.00%	1.1	10.20%	20.00%	2.0	9.90%	4.30%	0.4	10.65%	5.47%	0.5
避難する場所の環境の確認	10.60%	47.83%	4.5	10.90%	20.00%	1.8	10.50%	33.33%	3.2	10.50%	51.61%	4.9	10.72%	28.91%	2.7
支援者（家族、近所の知人、福祉サービス事業者等）との連絡方法の確保	10.30%	17.39%	1.7	8.30%	25.00%	3.0	9.70%	20.00%	2.1	8.60%	5.38%	0.6	6.82%	3.13%	0.5
災害に関する情報源の確保	6.00%	17.39%	2.9	4.60%	15.00%	3.3	6.30%	13.33%	2.1	6.50%	8.60%	1.3	6.12%	10.16%	1.7
避難する場所への避難方法の確保	7.60%	56.52%	7.4	6.30%	25.00%	4.0	7.10%	33.33%	4.7	6.90%	44.09%	6.4	7.04%	30.47%	4.3
医薬品や機材（医療機器の電源等）等の備え・蓄え	5.00%	13.04%	2.6	4.50%	10.00%	2.2	6.50%	6.67%	1.0	6.30%	16.13%	2.6	7.98%	22.66%	2.8
その他	0.60%	4.35%	7.2	0.60%	0.00%	0.0	0.60%	6.67%	11.1	0.60%	1.08%	1.8	0.40%	1.56%	3.9
何もしていない	13.60%	26.09%	1.9	13.30%	45.00%	3.4	11.90%	26.67%	2.2	11.50%	23.66%	2.1	10.58%	28.91%	2.7
平均値+A18:Y20			3.9			2.4			3.5			2.5			2.4
最小値			1.7			0.0			1.0			0.4			0.5
最大値			7.4			4.0			11.1			6.4			4.3

表5 令和4年生活のしづらさ調査と一般市民を対象とした全国調査の災害準備率の比較

調査主体 調査年月	厚生労働省 2022.12	3調査 の平均	本調査 /3調査 の平均	内閣府 2024.9	損保 2019.12	NHK 2019.9
対象者	0歳以上			18歳以上	20～89歳の男女	16歳以上の男女
回収率				59.70%		67.70%
調査方法	配布郵送			郵送法	web	配布回収
	32,284			1,791	1,023	2,437
医薬品や機材（医療機器の電源等）等の備え・蓄え	5.80%	40.80%	0.14	40.80%		
居住地の災害リスクの確認	9.90%	49.90%	0.20		34.70%	65.10%
避難する場所への避難方法の確保	7.20%	28.45%	0.25	34.50%	22.40%	
家具の固定	7.80%	26.97%	0.29	35.90%	24.00%	21.00%
避難する場所の環境の確認	10.80%	32.97%	0.33	34.50%	22.40%	42.00%
地域の防災訓練への参加	2.90%	8.70%	0.33	8.70%		
家で避難生活するための飲食物・日用品等の買い置き	15.00%	40.93%	0.37	40.80%	37.00%	45.00%
災害に関する情報源の確保	5.90%	14.30%	0.41		14.30%	
持ち出し荷物の準備	10.60%	22.40%	0.47	19.80%		25.00%
何もしていない	12.80%	10.45%	1.22	13.90%		7.00%
支援者（家族、近所の知人、福祉サービス事業者等）との連絡方法の確保	7.60%	33.30%	0.23	59.10%	22.80%	18.00%

※1

※2

※3

類似の設問の結果を表に示したが、設問の文言には下のように違いがあった。

※1 お住いの都道府県や市区町村が作った避難場所を示す防災マップやハザードマップを見たことがありますか？⁹⁾

※2 避難情報や気象情報の入手手段の確認¹⁰⁾

※3 家族の安否確認の方法を決めている⁸⁾、災害時の家族間の連絡手段の確認¹⁰⁾、連絡相手や連絡手段を決めておく⁹⁾

表6 生活のしづらさ調査（令和4年）と内閣府による調査の間での年齢階層別の災害準備率

年齢	厚労省「生活のしづらさ調査」（令和4年）					内閣府		
	全体	0～18歳	19～64歳	65歳～	年齢不詳	全体	18～69歳	70歳～
有効回答数	32,284	2,044	9,909	19,546	785	1791	1300	491
家で避難生活するための飲食料・日用品等の買い置き	15.00%	19.30%	15.30%	14.50%	12.60%	40.0	42.5	36
持ち出し荷物の準備	10.60%	11.90%	10.50%	10.40%	11.10%	19.8	21.8	19.6
持ち出し荷物の準備（衣類）						7.0	7.2	6.5
避難する場所の環境の確認	10.80%	11.80%	10.70%	10.70%	10.20%	34.5	32.8	39.1
居住地の災害リスクの確認	9.90%	10.70%	10.60%	9.50%	9.40%			
家具の固定	7.80%	7.40%	6.60%	8.40%	9.60%	35.9	35.1	38.1
支援者（家族、近所の知人、福祉サービス事業者等）との連絡方法の確保	7.60%	7.00%	7.80%	7.60%	8.00%			
避難する場所への避難方法の確保	7.20%	6.60%	6.90%	7.50%	6.40%	34.5	32.8	39.1
医薬品や機材（医療機器の電源等）等の備え・蓄え	5.80%	5.40%	5.80%	5.80%	5.70%	40.8	42.5	36
災害に関する情報源の確保	5.90%	3.50%	6.60%	5.80%	5.90%			
地域の防災訓練への参加	2.90%	2.90%	1.90%	3.40%	2.80%	8.7	6.9	13.2
何もしていない	12.80%	11.70%	14.90%	12.00%	11.00%	13.9	14.8	11.4

表7—1 令和4年生活のしづらさ調査（災害準備率）と令和2年プレ調査（災害時の困難率）の比較（知的障害、精神障害、身体障害）

障害種別	知的			精神			身体全体		
	本調査	プレ調査	プレ調査/本調査	本調査	プレ調査	プレ調査/本調査	本調査	プレ調査	プレ調査/本調査
調査種別									
対象者数	100.00%			100.00%			100.00%		
	3,920	66		3,934	74		15,715	578	
居住地の災害リスクの確認	8.40%	16.67%	2.0	9.10%	37.84%	4.2	9.90%	7.96%	0.8
避難する場所の環境の確認	10.60%	31.82%	3.0	10.00%	37.80%	3.8	10.80%	38.41%	3.6
支援者（家族、近所の知人、福祉サービス事業者等）との連絡方法の確保	10.10%	34.85%	3.5	7.50%	18.92%	2.5	7.70%	13.84%	1.8
災害に関する情報源の確保	4.40%	30.30%	6.9	6.20%	16.22%	2.6	6.00%	14.53%	2.4
避難する場所への避難方法の確保	7.50%	30.30%	4.0	7.30%	10.81%	1.5	7.20%	36.51%	5.1
医薬品や機材（医療機器の電源等）等の備え・蓄え	5.20%	15.15%	2.9	5.40%	10.80%	2.0	6.30%	16.09%	2.6
その他	0.70%	6.06%	8.7	0.80%	4.10%	5.1	0.60%	2.60%	4.3
何もしていない	13.90%	34.80%	2.5	18.10%	31.10%	1.7	11.90%	28.20%	2.4
平均値			4.2			2.9			2.9
最小値			2.0			1.5			0.8
最大値			8.7			5.1			5.1

表7-2 令和4年生活のしづらさ調査（災害準備）と令和2年プレ調査（災害時の困難率）の比較（身体障害者手帳所持者の5障害種別）

障害種別	視覚全体			聴覚全体			上肢全体			下肢全体			内部障害全体		
	本調査	プレ調査	プレ調査/ 本調査	本調査	プレ調査	プレ調査/ 本調査	本調査	プレ調査	プレ調査/ 本調査	本調査	プレ調査	プレ調査/ 本調査	本調査	プレ調査	プレ調査/ 本調査
対象者数	961	23		1,244	20		2,308	15		4,721	93		5,764	128	
居住地の災害リスクの確認	8.30%	21.74%	2.6	8.80%	10.00%	1.1	10.20%	20.00%	2.0	9.90%	4.30%	0.4	10.65%	5.47%	0.5
避難する場所の環境の確認	10.60%	47.83%	4.5	10.90%	20.00%	1.8	10.50%	33.33%	3.2	10.50%	51.61%	4.9	10.72%	28.91%	2.7
支援者（家族、近所の知人、福祉サービス事業者等）との連絡方法の確保	10.30%	17.39%	1.7	8.30%	25.00%	3.0	9.70%	20.00%	2.1	8.60%	5.38%	0.6	6.82%	3.13%	0.5
災害に関する情報源の確保	6.00%	17.39%	2.9	4.60%	15.00%	3.3	6.30%	13.33%	2.1	6.50%	8.60%	1.3	6.12%	10.16%	1.7
避難する場所への避難方法の確保	7.60%	56.52%	7.4	6.30%	25.00%	4.0	7.10%	33.33%	4.7	6.90%	44.09%	6.4	7.04%	30.47%	4.3
医薬品や機材（医療機器の電源等）等の備え・蓄え	5.00%	13.04%	2.6	4.50%	10.00%	2.2	6.50%	6.67%	1.0	6.30%	16.13%	2.6	7.98%	22.66%	2.8
その他	0.60%	4.35%	7.2	0.60%	0.00%	0.0	0.60%	6.67%	11.1	0.60%	1.08%	1.8	0.40%	1.56%	3.9
何もしていない	13.60%	26.09%	1.9	13.30%	45.00%	3.4	11.90%	26.67%	2.2	11.50%	23.66%	2.1	10.58%	28.91%	2.7
平均値+A18:Y20			3.9			2.4			3.5			2.5			2.4
最小値			1.7			0.0			1.0			0.4			0.5
最大値			7.4			4.0			11.1			6.4			4.3